

国葬で前科一般の岸田文雄クンに改心を求める

国葬なんて恥ずかしいことをしてくれたんだよキミたちは

岸田文雄首相は、北朝鮮の弾道ミサイル連射について、「“重大かつ差し迫った脅威で平和と安全を脅かす”ものであり、断じて容認できない」として、「“関係国と緊密に連携”し、“国民の安全”の確保などに万全を期す。」という発言をしていましたね。続いて、浜田靖一防衛大臣も同じような国会答弁をしていました。浜田姓だからもしやと思って調べてみたら、かつて「ハマコウ」の”勇名をはせた”浜田幸一氏の御曹司だったんですね。文夫クンも靖一クンも自民党主流の“二世三世議員連盟”のメンバーだったわけです。お坊ちゃま議員の二人が、何のためらいもなく“国民の安全”などと分かったような顔をして論じている姿を見て、「君たち二世三世議員が、自分自身できちんとものを考えないで、不条理なことばかり言ってるから、自民党に対して功績があっただけの安倍晋三元首相に、国民に対して功績があったという愚かな勘違いをして国葬に処すという恥ずかしいことをしたんだよ。」と言ってやりたくなくなりました。

北朝鮮ミサイルの標的はアメリカなんだよ

文夫クンも靖一クンも、「北朝鮮が日本を敵国とみて攻撃しようとしている」と本気で思っているのかなあ。経済成長度が低くて貧しいのに、精一杯軍事投資している北朝鮮が日本を攻撃して何になると思っているんだろ。北朝鮮は、アメリカからの攻撃を恐れているんだよ。これも二世政治家だった元大統領のジョージ・ブッシュが、イラク・イラン・北朝鮮を「悪の枢軸」呼ばわりをしていましたね。そして、イラクが核兵器を保有しているというイチャモンを付けてイラクに侵攻し、これでもかこれでもかと思えるほど爆弾を降らせるという戦争犯罪を犯した上にサダム・フセインを殺害しました。これも二世政治家の金正恩が北朝鮮の最高指導者の地位を継承した時に真っ先に憂慮したのが、イラクと同じようにアメリカからの大義名分なき武力行使にさらされ、自らもフセインと同じ道を辿ることだったとしても不思議ではありません。「アメリカ本土を攻撃できる核兵器とミサイルの開発」は北朝鮮を守るための必須手段だったのです。従って、北朝鮮の標的は米国であって、日本は攻撃する価値も余裕もない存在なんですよ。

アメリカ基地の防衛はアメリカの責任

北朝鮮の発したミサイルが日本海に着弾したからと言って大騒ぎする必要は全くないのですよ。北朝鮮でも韓国でも、あの水域を「日本海」とは呼んでいないのです。北朝鮮としては、アメリカに攻撃されたらひとたまりもありませんから、なんとしてもアメリカ本土に対し直接核攻撃ができる長距離ミサイルを装備してアメリカの動きを封じたいわけですね。しかし、長距離ミサイル発射体制が整えられたからといって、近場の米軍基地からその発射現場をミサイル攻撃されたら元の本阿弥ですから、それに対応できる短距離ミサイルを整備しているんですね。ですから、当然日本国土ではなくて日本にある米軍基地が標的になるわけですから、「関係国と緊密に連携”するにしても、アメリカに「沖縄の日本国民の土地と安全も十分に保全して、しっかり北朝鮮発射のミサイルを防御してもらわないと困ります」と強く要請するのが筋だということになります。場合によったら、この際に日米安全保障条約を解除したらどうなんでしょうねえ。米ソ対立の時代に締結された安保条約なのですから今は全く不要でしょ。

日本は自力で北朝鮮と向き合わなくちゃ

北朝鮮と言えば、日本人拉致問題に対応してくれないということから、日本人の側から敵意を感じている向きがあるのかもしれませんがね。外交官の努力が実って5人の拉致被害者が日本に帰ってきた時に、これも二世政治家の小泉純一郎元首相が勢い込んで北朝鮮に乗り込んでいって更なる人質返還を求めたのですが答えはゼロでしたね。しかしこれは、北朝鮮側が「それを言うなら“植民地時代の精算”を」と強く主張してきたので、小泉さん

が「それは別の話にして」とお茶を濁して、5人の拉致被害者の帰還だけで良しとして幕引きしてしまったという事情があったのですよ。だから北朝鮮は「拉致問題は解決済み」と公言してはばからないわけです。日本は韓国との間では国交の樹立を機に日韓基本条約を締結しており、日韓国交正常化に向けた「日韓基本条約」と一緒に締結された「日韓請求権協定」で、日本が総額8億米ドルを賠償する取り決めとなりましたね。日本としてはこれで賠償金支払いの話は済んだと思っていたのですが、最近に従軍慰安婦や徴用工に対する賠償金支払い問題が再現してきました。韓国と同様に日本の植民地として大きな被害を受けた北朝鮮としては、一方的に拉致被害の清算を求める日本に対して、“植民地時代の精算”を求めるのが当然だと思いますが、その後日本政府がその後北朝鮮に対する戦争補償に動き出した気配は見られません。現に、拉致問題担当大臣は歴代決められています。拉致問題解決のために有効な活動をした大臣は一人もいないでしょ。これも二世三世議員仲間の安倍元首相に至っては、米朝首脳会談の際に、アメリカのトランプ前大統領に、日本人拉致問題を確実に首脳会談で取り上げるよう要請していましたが、これは実にミットモナイことでした。自民党議員の皆さんは、日米安保条約のもと、“アメリカは日本を守ってくれる”という想念にこり固まっていますが、拉致問題は日米安保条約締結より遥かに先に日本が犯した戦争犯罪にかかわる問題ですから、日本がアメリカのお世話になるのではなく自力で北朝鮮と向き合う必要があると思います。但し、今回の北朝鮮のミサイル連射の中でも、津軽海峡上空を通過した中距離弾道ミサイルについては、間違いなく“国民の安全”を脅かすものでしたから、“関係国と緊密に連携”するのではなくて、直接日本から北朝鮮に対して抗議を申し入れ、適切な対応が得られない場合には国連に向け問題解決を依存していくのが筋だと思います。

“アメリカは日本を守ってくれる国”じゃないんだよ

要するに“アメリカは日本を守ってくれる”のではないのです。どこの国でもそうですが、政府が自国の役に立たない行動を起こしたら自国民の支持が得られないのです。ロシアがウクライナに対して軍事行動を起こす前に警鐘を鳴らした際に、自らが所属する NATO(北大西洋条約機構)とロシアの間に割り込んでいってロシアの軍事行動を押しとどめるのがアメリカの役どころだと思っていたのですが、実はアメリカ本国を射程内に収めるロシアの長距離ミサイル発射体制を近場から牽制できる NATO 側基地をウクライナの地内に設営することはアメリカ自身が望むところだったのですね。かつて米ソ対立時代に、アメリカ圏の最前線基地として重視された沖縄基地が今や北朝鮮の長距離ミサイル発射現場を牽制するための基地として重視されるようになったのと全く同じように、ロシアの長距離ミサイル発射現場を牽制するための基地をウクライナに設ける必要がアメリカにはあったわけですね。要するにウクライナ問題は、冷戦時代に“ソ連に対抗するために作られたまま“ロシアに対抗して”包囲網を強化し続けてきたアメリカを含む NATO とロシアとの抗争関係が発現したものののですから、日本がロシアの敵国になる筋合いは全くないのですが、岸田文雄くんは“喧嘩両成敗”とばかりにロシアと NATO の間に割って入るのではなくて、アメリカにならって経済制裁の拳に出ましたね。ことほどさように“日本を守ってくれる”と思っているアメリカにならってばかりいるから、敵でもない国を敵に回してしまっているのですよ日本は。

国費は国民の幸福のために“使わせていただく”ものなんだよ

拳句の果ては、平和憲法を改憲して日本を北朝鮮、中国、ロシアの“アメリカの敵国と戦争のできる国”にしようとしているのですね、歴代の二世三世議員系総理大臣殿は。そのために GDP2%のレベルまで防衛費を高めるってことなんです。防衛費が経済成長のためにはマイナス要因にしかならないってことをご存知じゃないのだろうか岸田文雄くんらは。防衛費を賄うために増税もされることでしょう。アメリカのポチが、日本国民の困窮をほっておいて、飼主のアメリカの敵からの攻撃の防衛のために大投資をするというのは何とも筋が通らない話ですよ。岸田文雄くんも国葬問題を通じて、「国費を使うのは総理大臣の特権である」という議論は間違いだということを理解したことだと思います。「重大かつ差し迫った脅威で平和と安全を脅かす」などといって国民に巨額を与えていないで、国民の幸福のため“国費を使わせていただく”という姿勢に立って国政に当たって下さいよ、岸田文雄くん。